

株主の皆様へ

第72期 中間期 2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

Contents

私たちこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
トピックス	7
連結財務諸表	9
会社の概要・株式の状況	10



私たちこんな会社です！

世界の先端商品をいち早く紹介し、市場に新たな価値を提供し続けてきた高千穂交易。

確かな技術力と豊富な販売実績に裏打ちされた、高千穂交易ならではのトータルソリューションで皆様の暮らしをより豊かなものにしていきます。

店舗

あらゆるご要望に合わせた高い柔軟性とクラウドシステムの活用で、店舗業務の更なる効率化を実現しています。



商品監視ゲート



ネットワークカメラシステム



トラフィックカウンター

クラウドサービス&サポート

ノウハウと高い技術力を活かして、「コンサルティング」「開発設計サービス」「アフターサービス」を提供し、最適なシステム導入及び運用に関する技術支援を行っています。また、クラウドシステムを活用したサブスクリプションモデルを推進し、顧客満足を高めます。

オフィス

クラウド管理のセキュリティとネットワークを、アフターサービスを含めトータルに構築しています。



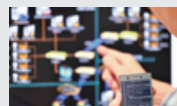
クラウド型統合セキュリティ



クラウド管理型ネットワーク



リモートアクセス



MSPサービス



クラウドサービス



設置・保守サービス

住宅・家庭

自動車やスマートフォン、住宅設備等、身近なところへも導入されており、より快適な社会環境・生活環境を実現しています。



5G通信モジュール



シリコンマイク



引込・衝撃吸収用ダンパー

工場

半導体製造装置等の産業機器向けにお客様の要望に最適な電子部品や機構部品を、技術サポートと共にソリューションとして提供しています。



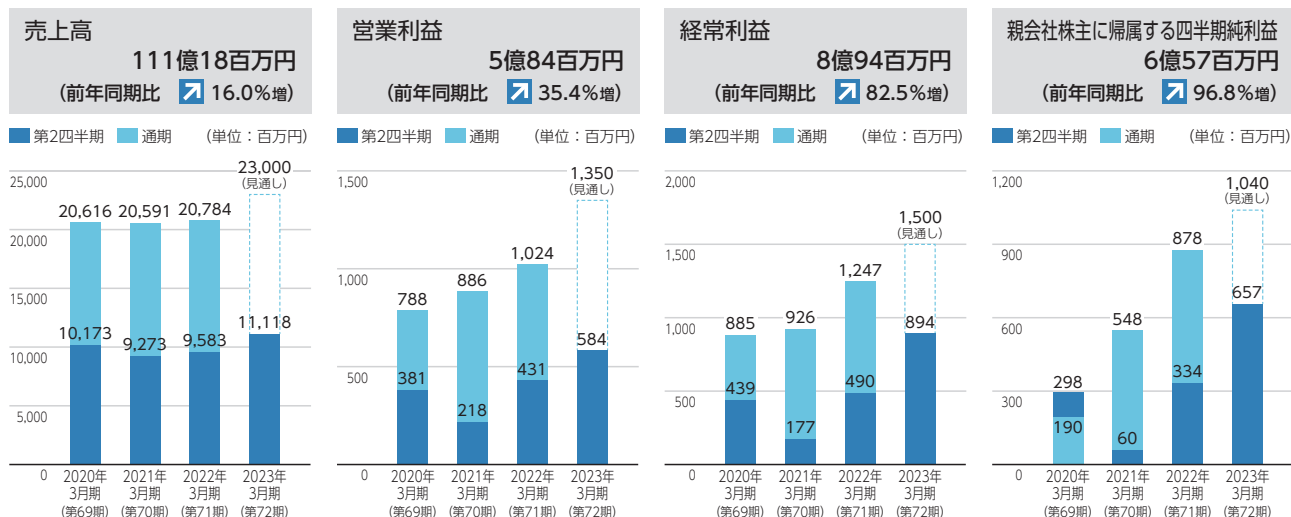
電源モジュール



スライドレール



ケーブルソリューション



2023年3月期 第2四半期決算のポイント

増収増益

5G基地局及び半導体製造装置向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、タイの防火システム事業などのグローバル商品類が好調に推移し増収増益

通期見通しのポイント

増収増益を計画

電子部品の調達や、取引先の生産計画変動などの不透明な要素はあるものの、第2四半期(累計)の業績が順調に進捗したことにより、通期計画を上方修正

売上高	23,000 百万円 (前期比 10.7%増)
営業利益	1,350 百万円 (前期比 31.8%増)
経常利益	1,500 百万円 (前期比 20.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040 百万円 (前期比 18.4%増)

TOP INTERVIEW



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第72期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日
まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 井出尊信



まずは上期の総括をお願いします。

今年度は2022年2月に発表しました中期経営計画の初年度にあたり、「変革に向けた高付加価値事業への集中」と「経営基盤強化による新たな価値の創造」を中期経営方針に掲げ、その実現に向けて取り組んでおります。このような状況の中、当上期の売上高は、5G基地局及び半導体製造装置向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、タイの防火システム事業などのグローバル商品類が好調に推移し、前年同期比16.0%増の111億18百万円となりました。

セグメントの構成については、第1四半期連結会計期間より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』と位置づけ、従来「システ

ムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を広げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ございません。

商品別売上高の前年同期比では、クラウドサービス&サポートセグメントは、MSPサービス*が好調に推移したことで売上増加とな

りました。

システムセグメントのリテールソリューション商品類では、前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、小売業のセキュリティ投資が延伸したことにより案件が後ろ倒しとなり、売上高は減少となりました。しかし、ビジネスソリューション商品類で、外資系企業のオフィス向け入退室管理システムが好調に推移し、グローバル商品類も、タイの防火システム事業が堅調だったことにより売上増加となり、結果、システムセグメントでは売上増加となりました。

デバイスセグメントのエレクトロニクス商品類では、5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移し、メカトロニクス商品類では、海外複写機向けスライドレール、アミューズメント向け機構部品の販売が好調だったことなどにより、両商品類で売上高は前年同期比で増加となりました。

*MSPサービス:クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス

Q プライム市場上場維持基準の適合状況について教えてください。

当社は、新市場区分の移行基準日(2021年6月30日)時点において、プライム市場の上場維持基準のうち、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」の2項目を満たしていませんでした。そのため、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を東京証券取引所に提出し、経過措置としてプライム市場への移行となりました。

このような状況の中で、2023年3月期を初年度とする「中期経営計画書」を公表し、当社の取り組みに対して、大きな期待をいただき、右表のとおり、株価上昇に伴い、2項目とも大幅に改善致しました。

今後も中期経営計画で掲げる新たな価値創造へのチャレンジは

勿論のこと、株主、投資家の皆様との対話を通じ、当社グループの持続的成長と更なる株主価値向上に努めてまいります。

当社適合状況の変化			
適合課題	上場維持基準	2021年6月30日 移行基準日時点	2022年 9月末時点*1
株価	-	1,157円	2,008円
流通株式 時価総額	100億円 以上	64.3億円	114.8億円*2
1日平均 売買代金	0.20億円 以上	0.15億円	0.56億円*3

*1:当社試算

*2:2022年9月末時点の流通株式時価総額は、移行基準日(2021年6月30日)時点の流通株式比率(56.2%)を用いて算出しております

*3:2022年9月末時点における売買代金平均は、2022年1月から9月末の9か月の売買代金を日次平均して算出しております



株主還元・配当方針について お聞かせください。

当社は2023年3月期より、中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)に記載のとおり、「資本収益性を意識した経営」を目指し、ROEが3期平均8%を達成するまでは、自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企図するものとして、連結配当性向100%を維持することと致しました。なお、配当の下限額については、年間24円を継続しております。

この方針のもと、2023年3月期の配当については、連結業績予想を2022年11月8日に修正*し、親会社株主に帰属する当期純利益10億4千万円と公表していますので、配当性向100%で計算し、年間配当金は1株当たり116円を予定しております。内訳は、中間配当金を24円、期末配当金を92円としています。

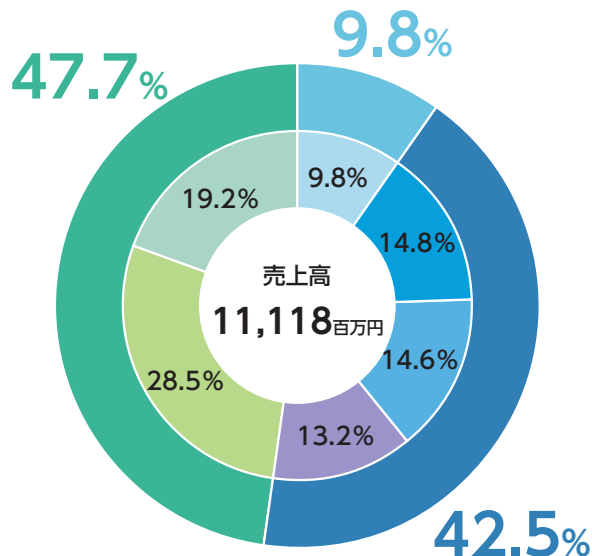
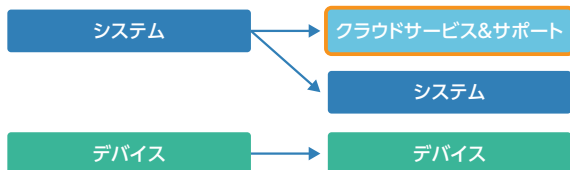
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

*「2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績の差異および2023年3月期短期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

セグメント別の概況

2023年3月期より、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』と位置づけ、クラウドサービス&サポートセグメントとして切り分けています。

また、「オフィスソリューション商品類」は「ビジネスソリューション商品類」へ、「電子商品類」は「エレクトロニクス商品類」へ、「産機商品類」は「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。



- クラウドサービス&サポート
 - クラウドサービス&サポート商品類
- システム
 - リテールソリューション商品類
 - ビジネスソリューション商品類
 - グローバル商品類
- デバイス
 - エレクトロニクス商品類
 - メカトロニクス商品類

クラウドサービス&サポート

売上高

10億87百万円

前年同期比

10.4%増



営業利益

2億28百万円

前年同期比

10.4%増



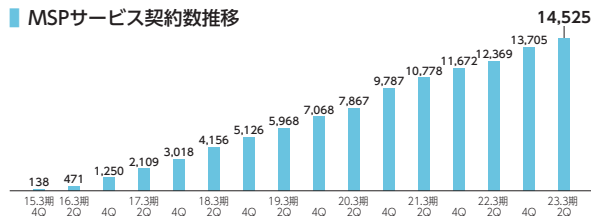
クラウドサービス&サポート商品類(前年同期比10.4%増)

クラウドサービス(MSPサービス含む)、システムセグメント内の商品の保守

MSPサービス*が好調に推移し売上高は前年同期比10.4%増の10億87百万円となりました。

*MSPサービス:クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス

MSPサービス契約数推移



契約ライセンス数

14,525

2022年9月末

新規契約数

1,318

2022年4月~9月

月次解約率*

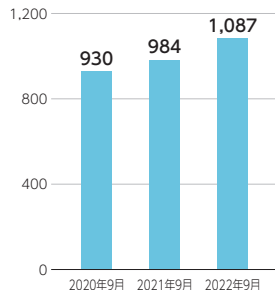
0.49%

2022年4月~9月平均

*月次解約率:1ヶ月の契約解約数÷前月末の累計契約数

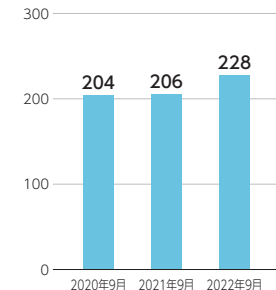
売上高(第2四半期累計)

(単位:百万円)



営業利益(第2四半期累計)

(単位:百万円)



システム

売上高

47億30百万円

前年同期比

0.2%増



営業利益

46百万円

前年同期比

42.8%増



リテールソリューション商品類(前年同期比23.4%減)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、小売業のセキュリティ投資が延伸したことにより案件が後ろ倒しとなり、売上高は前年同期比23.4%減の16億44百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類(前年同期比10.9%増)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

外資系企業のオフィス向け入退室管理システムが好調に推移し、売上高は前年同期比10.9%増の16億20百万円となりました。

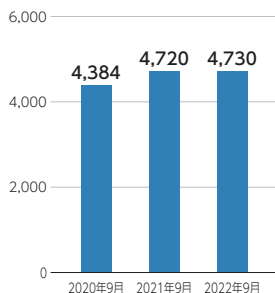
グローバル商品類(前年同期比31.8%増)

防火システム

タイの防火システム事業が堅調で売上高は前年同期比31.8%増の14億65百万円となりました。

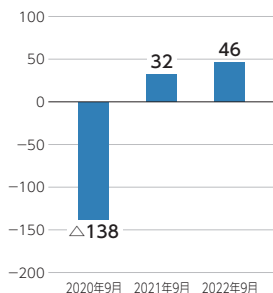
売上高(第2四半期累計)

(単位: 百万円)



営業利益(第2四半期累計)

(単位: 百万円)



デバイス

売上高

53億1百万円

前年同期比

36.7%増



営業利益

3億9百万円

前年同期比

61.0%増



エレクトロニクス商品類(前年同期比71.1%増)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比71.1%増の31億63百万円となりました。

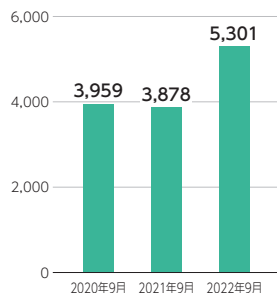
メカトロニクス商品類(前年同期比5.3%増)

スライドレール、ガスピンプ、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

海外複写機向けスライドレール、アミューズメント向け機構部品の販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比5.3%増の21億37百万円となりました。

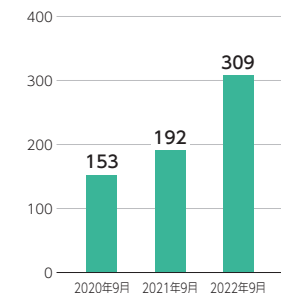
売上高(第2四半期累計)

(単位: 百万円)



営業利益(第2四半期累計)

(単位: 百万円)



エレクトロニクス事業の躍進 ～業績好調3つの理由～

当上期は電子部品等を取扱うエレクトロニクス事業が直近10年間で最大となる実績を記録し、利益面でも会社全体の業績を牽引しました。世界的な半導体不足が続く市場下でビジネスが拡大した理由は「豊富なラインナップ」「技術サポート力」「新規顧客の獲得」の3つにあります。

1. 豊富なラインナップ

当社ではお客様の多様なご要望に応えるため、大手半導体メーカーと代理店契約の締結を進め、国内外の電子部品を幅広く取扱ってきました。そのため、半導体不足の影響で「現在使用している電子部品が入手困難になった」と当社に相談いただくお客様向け、豊富な商品ラインナップを活かし、ご要望に沿った代替え商品の提案・供給を実施し、お客様のビジネスへの貢献と共に、新たな需要の取り込みを実現しました。

2. 技術サポート力

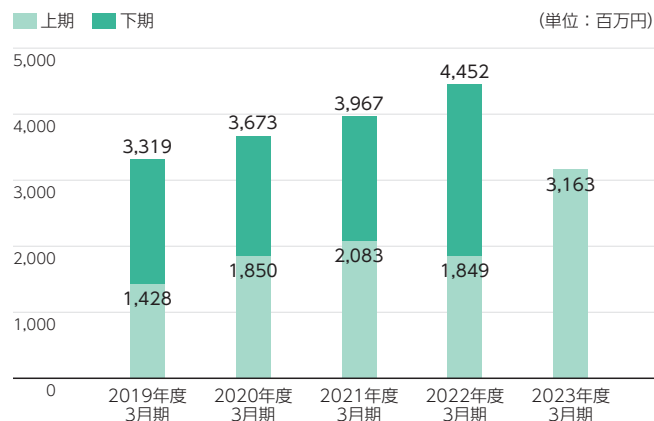
当社が強みとしている技術サポート力。近年では、特に電源系部品での技術サポート力向上を進めてきました。回路設計時や製品試作時等に発生する様々な課題において、エンジニアが常にお客様に寄り添い課題解決に向けて協力します。持続的なサポートによる顧客満足度向上で、新規採用実績が増加し、業績を下支えする要因となりました。

3. 新規顧客の獲得

大手半導体メーカーとの代理店契約により、新たな商材・販路での営業活動拡大へとつながりました。さらに、技術サポート力向上による新商材を含むソリューション提案の推進で新規顧客の獲得件数を増やし、業績を牽引しました。

これからも豊富なラインナップと技術サポート力を活かした、複合提案やソリューション提案により、当社ならではの付加価値を提供し、お客様のビジネスに貢献していきます。

エレクトロニクス商品類 売上高



電子提供制度のご案内

2022年9月1日に電子提供制度が施行されました。

電子提供制度とは、株主総会資料を当社ウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主総会資料を提供することができる制度です。

本制度は、上場会社に対して強制適用されることから、次回(2023年3月以降)開催の株主総会から適用となります。

2023年3月以降の株主総会において、株主総会資料を書面で受領したい株主様におかれましては、「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことができます。

「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社、もしくは株主名簿管理人までお問い合わせください。

電子提供制度のイメージ



個人投資家向け IR セミナー参加のお知らせ

2023年1月28日(土)に、ログミーFinance主催の個人投資家向けIRセミナーへ参加を予定しております。ぜひご視聴ください。

詳細は後日当社ホームページ(<https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/>)に掲載予定です。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2022年9月30日	前期 2022年3月31日
(資産の部)		
流動資産	17,836	17,390
固定資産	3,482	3,203
有形固定資産	540	539
無形固定資産	260	299
投資その他の資産	2,681	2,364
資産合計	21,319	20,593
(負債の部)		
流動負債	4,980	4,807
固定負債	753	760
負債合計	5,734	5,568
(純資産の部)		
株主資本	14,855	14,561
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,195	1,193
利益剰余金	13,648	13,377
自己株式	△1,197	△1,218
その他の包括利益累計額	720	452
新株予約権	9	11
純資産合計	15,585	15,025
負債純資産合計	21,319	20,593

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2022年4月1日～ 2022年9月30日	前第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日
売上高	11,118	9,583
売上原価	8,358	7,142
売上総利益	2,760	2,441
販売費及び一般管理費	2,175	2,009
営業利益	584	431
営業外収益	330	72
営業外費用	20	13
経常利益	894	490
特別利益	0	—
特別損失	12	—
税金等調整前四半期純利益	883	490
法人税、住民税及び事業税	256	135
法人税等調整額	△30	21
法人税等合計	225	156
四半期純利益	657	334
親会社株主に帰属する 四半期純利益	657	334

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2022年4月1日～ 2022年9月30日	前第2四半期 2021年4月1日～ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△732	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△24
現金及び現金同等物の増減額	△1,221	△613
現金及び現金同等物の期首残高	5,608	4,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,387	4,287

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 会社概要

設立	1952年3月
資本金	12億921万円
従業員数	241名(単体)、502名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メールシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	鶴岡 通 敏※
取締役	串間 和 彦※
常勤監査役	横戸 憲 一
監査役	大塚 康 徳※※
監査役	千葉 彰 彰※※
監査役	木崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執行役員	高山 博 喜
執行役員	市川 大 輔
執行役員	田中 毅 則
執行役員	井藤 政 樹

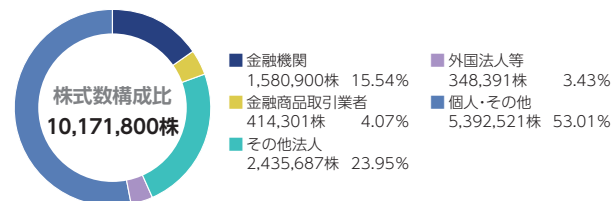
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	12,548名

■ 大株主

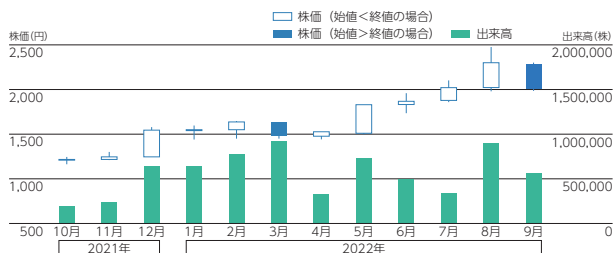
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	660,000	7.32
セコム株式会社	450,000	4.99
SMBC日興証券株式会社	320,200	3.55
株式会社みずほ銀行	300,600	3.33
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.94
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.39
高千穂交易従業員持株会	207,562	2.30
ヒューリック株式会社	200,000	2.21
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	168,000	1.86

(注) 1. 当社は、自己株式1,161,221株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、自己株式には役員向け株式給付信託に係る当社株式57,900株を含めておりません。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、660,000株であります。

■ 株式分布状況



■ 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金
受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金
受領株主確定日 9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株

株主様アンケート結果のご報告

前号で実施させていただいたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後のIR活動に活かしてまいります。

ご意見のご紹介

- 株主優待の継続を希望。
- 2024年度ROE必達8%を掲げていることに強い意気込みを感じた。
- 将来の柱となる事業を育成・拡大させ、攻めの経営で進んでほしい。
- 知名度向上に向けて引き続き積極的なIR活動をお願いします。
- 中期経営計画での資本政策、株主還元方針など積極経営への転換が感じられた。

株主優待制度

毎年3月末時点で100株以上を所有している株主様に保有株式数に応じ「お米ギフト券」をお送りしております。



保有株式数	優待内容
100株以上200株未満	お米ギフト券 2kg分
200株以上300株未満	お米ギフト券 5kg分
300株以上	お米ギフト券 10kg分